

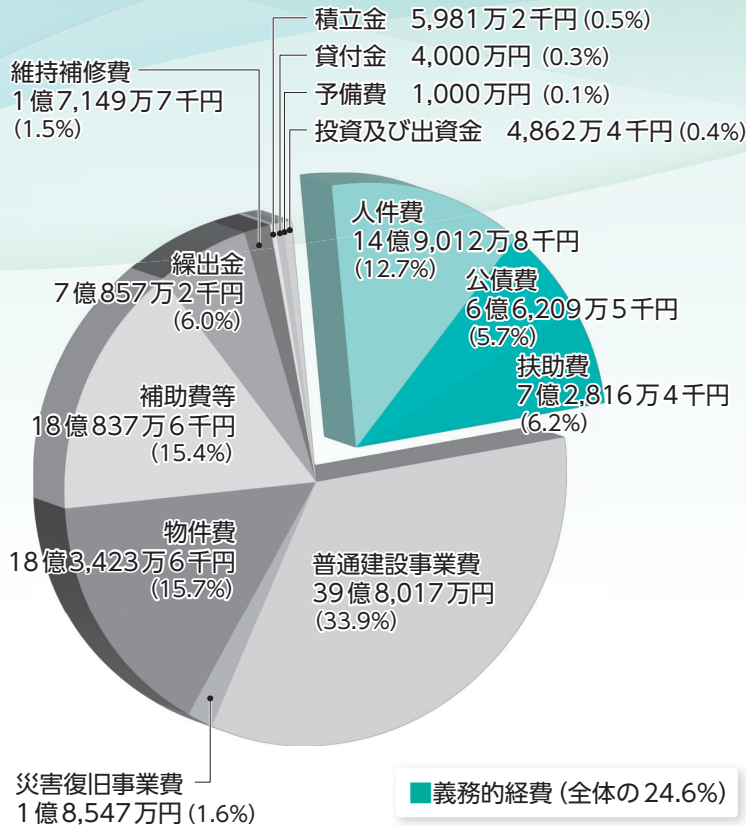
## 歳出(性質別)

義務的経費について、人件費(※1)は前年度比1億660万1千円(7.7%)の増、扶助費(※2)は1,815万円(2.6%)の増、地方債を償還するための公債費は、過去に実施した事業の償還が開始することなどから1,786万8千円(2.8%)の増となりました。

投資的経費である普通建設事業費(※3)は、畜産クラスター支援事業や鉢伏山一帯施設活用事業、漁港施設の整備事業などにより25億4,252万5千円(176.9%)の増となりました。

災害復旧事業費は、2億3,219万3千円(55.6%)の減となりました。

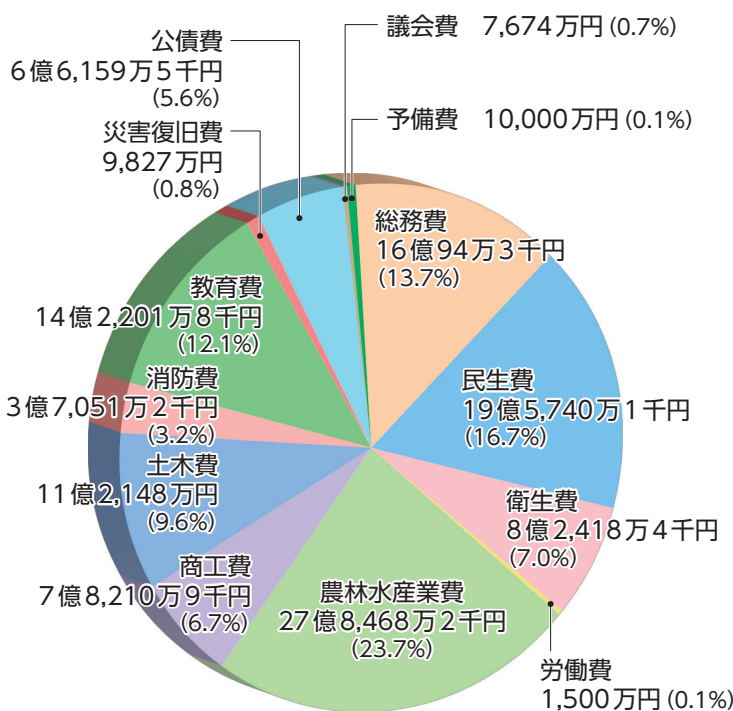
補助費等(※4)は、個別排水処理施設特別会計、農業集落排水特別会計、下水道特別会計を統合し、移行した下水道事業会計への負担金が増加しています。また、情報処理事業にかかる丹南広域組合への負担金などにより4億586万5千円(28.9%)の増となりました。



## 歳出(目的別)

農林水産業費は畜産クラスター支援事業、漁港施設の整備事業の実施などにより20億1,462万4千円(261.6%)、土木費は町分譲地整備事業、下水道事業会計への負担金などにより2億7,224万8千円(32.1%)、教育費は中学校体育館の空調設備導入事業、小中学校体育館照明LED化事業、史跡杣山城跡整備事業の実施などにより2億4,753万9千円(21.1%)、総務費は公園整備事業、情報処理事業などにより2億2,871万2千円(16.7%)、商工費は鉢伏山一帯施設活用事業、レインパーク南条ライトアップ事業の実施などにより1億2,971万4千円(19.9%)のそれぞれ増となりました。

災害復旧費は9,827万円となり、引き続き令和4年8月大雨災害からの復旧工事を実施します。



### ※1「人件費」

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費をいい、議員・各種委員報酬、特別職・職員給与、賃金、社会保険料等共済費、退職手当組合負担金などがあります。

### ※2「扶助費」

社会保障費の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、住民の生活を維持するために支出される経費をいいます。扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

### ※3「普通建設事業費」

道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公共用施設等の新設・増設・改良事業などの建設事業に要する経費をいいます。また不動産取得や高額の備品など、資産形成につながる経費も含まれます。

### ※4「補助費等」

各種団体等への補助金や交付金、一部事務組合に対する負担金、また報償費、役員費などです。